

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	IT見本市の開催支援		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWebサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業			予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	負担	64,738	64,011	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	負担	52,975
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
Webサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図った。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				Webサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図る。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげる。		

活動指標名	IT見本市の開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1回	1回	1回	1回	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでIT見本市の開催を実現した。 IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を継続的に情報発信するほか、人材育成セミナー、支援メニュー等の情報を集約することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図る。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増に取り組む。</p>	<p>WebサイトやSNSを活用し、DX事例を始め人材育成セミナー、支援メニュー等の情報も含めて集約して継続的に情報発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	IT見本市を今後も持続的に発展させていくためには、IT見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
⑧ その他	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	経営者向けDXセミナーの開催		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
DX啓発として経営者向けにセミナーを開催し、企業のDX取組事例の紹介や相談会を設けることで企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDX取組を促進させる。	県	県内企業におけるDX気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(累計)		
		5回 100名	5回(10回) 150名(250名)	5回(15回) 200名(450名)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄DX促進支援事業			予算事業名	沖縄DX促進支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		144,521の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	201,065の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
DX啓発として経営者向けセミナーを5回開催した。				経営者向けセミナーに加え、商工会等の支援機関と連携し、傘下企業も対象にしたセミナーも合わせて5回開催する。		

活動指標名	経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5回	5回	100.0%	順調	DX啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のDX取組事例の紹介等で企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDX取組を促進させる。「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。
活動指標名	経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	250名	100名	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>経営者向けセミナーの開催により、企業のDXに対する理解が深まり、課題解決のためにハンズオン支援や補助金事業に結び付けることができた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>-</p>	<p>セミナー開催後にアンケートを採り、参加企業の業種やニーズ等を情報収集した。次回開催のテーマや関心のある事項をまとめたセミナー考案に役立て、DX啓発を進める。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
<p>⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)</p>	<p>セミナー参加者や県内企業経営者アンケートにおいて、DX支援の需要が高まっており、企業のニーズに応じた支援策の検討が必要である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
<p>⑥ 変化に対応した取組の改善</p>	<p>引き続きDX啓発等の支援し、県内企業のデジタル技術による稼ぐ力の向上を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDX取組の促進
主な取組	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しDXに向けた計画策定を支援することで、企業全体のDXに向けた取組を促進させる。	県,民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数(累計)		
		25件	35件(60件)	40件(100件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄DX促進支援事業			予算事業名	沖縄DX促進支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		144,521の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	201,065の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組補助を10件、DXサポート等のハンズオン支援を15件実施した。				県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組補助を12件、DXサポート等のハンズオン支援を20件実施する。		

活動指標名	DXハンズオン支援等件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	25件	25件	100.0%	順調	県内企業とIT企業が連携したDX推進の取組を補助、また、専門家を派遣しDX計画策定を支援することで、DXに向けた取組を促進させる。なお「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

DX推進の取組補助を10件、DX計画策定支援を15社に実施し、DX取組実行につなげることができた。また相談窓口の活用等による補助事業者とIT企業とマッチング支援により、企業のDXを加速が見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	ハンズオン支援をうけた企業には次年度の補助金支援への申請を薦め、段階的な支援となるよう促した。 委託機関との相談、連携を密にし、補助事業者が行うDX取組の進捗管理を適切に行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	D×計画策定支援の課程において、県内におけるD×支援体制の拡充を図る観点から関係機関との連携を強化する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	D×計画策定支援の課程において、県内におけるD×支援体制の拡充を図る観点から関係機関との連携を強化する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○データ利活用の促進
主な取組	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	<p>・県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を整備するとともに、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援する。</p>	民間等	オープンデータ活用基盤の構築/活用促進		
		オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数(累計)		
		10社	15社(25社)	20社(45社)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	データ活用プラットフォーム構築事業			予算事業名	データ活用プラットフォーム構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		86,878	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	73,555
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
官民のオープンデータを提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の構築、相談対応、セミナー開催等により、企業のデータ利活用を支援した。				「沖縄オープンデータプラットフォーム」の機能・内容拡充とともに、相談対応やセミナー開催等により、企業のデータ利活用を支援する。		

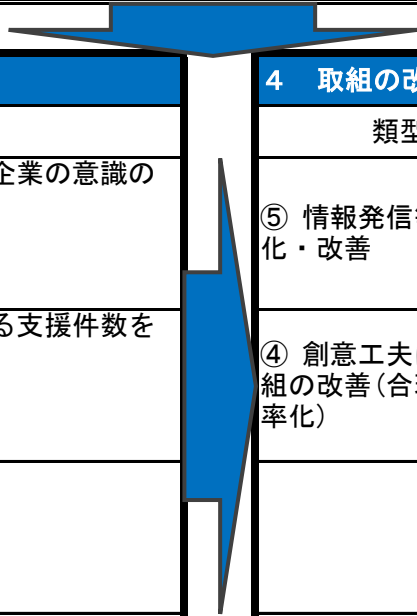
活動指標名	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	15社	10社	100.0%	順調	沖縄オープンデータプラットフォームを構築し、官民のオープンデータ496件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナーを2回開催し、企業15社に対してデータ利活用に向けた相談・実証支援を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数については、沖縄オープンデータプラットフォームを構築したうえで、セミナーを通じた普及啓発や、企業に対する相談・実証支援を通して有効な活用方法を示すことにより、目標値10社に対して15社の利用実績があったことから、「順調」と判断している。先進的なデータ活用事例の創出が図られただけでなく、他の県内企業の参考となる成功事例として普及啓発も図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>企業等に対するヒアリング調査をもとに、産業分野におけるオープンデータやデータ利活用に関するニーズを把握し、データ収集の方向性やセミナーの内容等に反映させた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	データ利活用やデータのオープン化に向けた企業の意識の醸成、取組の促進を図る必要がある。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	実践的なデータ利活用に取り組む企業に対する支援件数を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	データ活用の成功事例に関する情報や、データをオープン化した先進的な事例の情報をウェブサイトやセミナー等で積極的に発信することにより、企業における意識の醸成、取組の促進を図る。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	企業におけるデータ利活用の成功事例を類型化し、類似の業種・業態に向けての横展開を図る。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材育成のための投資促進
主な取組	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	<p>・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、「稼ぐ力」の強化や人材育成への意識向上を図る研修を実施する。</p>	<p>県</p>	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名(190名)	100名(290名)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://redeoki.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業			予算事業名	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		28,223	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	29,716
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内企業の経営・管理者層を対象に、集合型研修を8回、事業キックオフや周知広報のイベントを3回実施、延べ204名参加。(目標：参加者数90名)				県内企業の経営・管理者層を対象に、集合型研修を8回、人材育成の重要性を啓発するイベントを年2回以上実施、延べ100名以上参加を目標とする。		

活動指標名	人材育成研修の参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-名	-名	204名	90名	100.0%	順調	県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ204名が研修(セミナー)に参加した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>集合型研修を2コース実施し短期間でも受講可能としたことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いたキックオフイベントや啓発イベントの実施により目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、87%の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答している。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>多くの県内企業において人材育成を担う人手が不足しており、経営層においても人材投資に対する意識が十分に高まっていないため、企業の人材育成への主体的な取組を推進するものとして、経営層による人材育成計画の策定を目的とした集合研修を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の見直しを余儀なくされた企業が増えているため、人材育成に課題を抱えている企業を適切な支援へつなげる必要がある。</p>
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>集合型研修の対象を経営者・管理者層を対象としているが、企業都合により研修にあてる時間を捻出することが難しくなった事例等があるため、開催方法等を工夫する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。</p>
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>企業が研修を受講しやすいよう、オンラインでの開催や研修内容をフォローアップできる運営体制を整備する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材育成のための投資促進
主な取組	企業の人材育成研修への支援強化		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	<p>・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、産業人材の育成に積極的な企業に対し支援を行う。</p>	<p>県</p>	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://redeoki.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業			予算事業名	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		3,183	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業の実践する人材育成研修7件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施。 (目標：研修補助5件)				企業の実践する人材育成研修8件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施。		

活動指標名	人材育成研修に対する補助件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	-件	7件	5件	100.0%	順調	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修(人材育成研修)の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業による自主企画研修(人材育成研修)への支援に加え、補助的な伴走支援研修を実施することにより支援件数が増加し目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、受講者全員が「とても良かった」、「良かった」と回答している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	企業による持続的な人材育成への取組を推進するため、人材育成計画を策定した企業に対する支援として、計画に沿って実施する自主企画(人材育成研修)の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	社内DX推進や雇用環境の改善等、人材育成の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせてほかの実施主体等が行う適切な支援等へとつなげる必要がある。	② 連携の強化・改善	企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、人材育成を目的とした県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	人材育成研修に対する補助支援が企業の生産性向上につながっているか、支援効果の検証方法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	支援企業が人材育成計画に沿って自主企画研修を実施できているかを確認し、専門家によるハンズオン支援を通して年度毎の経過検証を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材のマッチング支援等
主な取組	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	県	マッチング支援を一括して行うプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営		
		企業の人材採用件数(累計)		
		10件	26件(36件)	48件(84件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://www.pro-jinzai.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業口			予算事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業口	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託		41,887	内閣府計上	委託	50,624
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、201件の企業訪問と13件の外部人材との成約を達成した。(目標：企業訪問102件、成約10件)</p>				<p>訪問企業数年128件、人材成約数年26件を目標に企業の経営課題の掘り起こしや外部人材とのマッチングを支援する。□</p>		

活動指標名	企業の人材採用件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	13件	10件	100.0%	順調	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間201件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、13件の企業が人材を採用した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標に掲げる企業の人材採用件数について、目標値が年間10件であるところを13件の実績をあげ、目標を達成したため進捗状況を「順調」と判定した。企業訪問を積極的に行い201件の県内企業の経営課題等の掘り起こしおよびさまざまな雇用形態による外部人材活用の提案により、13件の企業に求める人材をマッチングできた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>他県と比べ賃金が低い沖縄県では正規雇用での外部人材の活用は報酬面でのミスマッチが多い。比較的報酬面でのミスマッチが少ない副業兼業等による人材活用を広めるため、多様な働き方による人材活用について全県的に周知し、県内の認知度を高める必要がある。令和5年度から外部人材の活用にかかる経費の一部を補助する補助金を開始し、外部人材活用の奨励にも取り組んでいる。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	マッチング方法の効率化を図り、前年度以上の件数の企業訪問ができるよう実施体制を改善する必要がある。	① 執行体制の改善	静岡県のオンライン相談会など他県の方法を参考にしながら、企業と人材とのマッチング方法等を見直し、より効率的な方法を検討する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	副業兼業等による多様な就労形態の外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	外部人材の活用にかかる経費の一部を補助する補助金を開始し、県内企業の外部人材の活用を奨励する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	訪問企業が那覇市、浦添市に偏ってしまったため、本島北部や離島地域を含めた県内全域で企業訪問や活用セミナーを実施し、事業効果を広く全県に広げる必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事例紹介や活用方法のセミナーを県内全域で実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用のあり方を周知することで、県内企業の外部人材の活用の認知度の向上や機運醸成を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材のマッチング支援等
主な取組	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。□ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県	企業が負担する奨学金返還支援に係る費用への補助		
		支援した従業員数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/syougakukin.html □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	奨学金返還支援事業□			予算事業名	奨学金返還支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助		1,929	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	14,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
従業員奨学金返還支援に取り組む県内企業16社へ補助をし、82名の従業員の奨学金返還を支援した。(目標：交付企業10件、支援対象者50人)				従業員奨学金返還支援に取り組む県内企業20社、従業員100名への支援を目標とする。		

活動指標名	支援した従業員数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	82人	50人	100.0%	順調	県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助している。令和4年度は16社の企業に補助金を交付し、82名の従業員への支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

奨学金返還支援制度を導入している県内16社の企業の従業員82名へ支援をし、目標値を達成したため「順調」と判定した。この補助金を契機に制度を導入する企業も出始めており、奨学金返済の負担を抱える従業員の負担軽減につながっている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	県内の奨学金返還支援制度導入企業の少なさが課題。県内企業が補助金を活用しやすいよう申請書類の記入例やQ & Aを作成しつつ、広告媒体や県内経済団体の協力を得ながら県内企業に本事業の周知を進めている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	県内中小企業から制度導入や申請書類作成についての相談が多く、本補助金を活用しやすいように申請様式の整理や補助資料を作成する必要がある。	① 執行体制の改善	企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	県内企業における奨学金返還支援制度の認知度が低いため、本制度を導入するメリットや導入事例を周知し、制度の認知度を向上させる取り組みを行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	広告媒体の活用や県内経済団体等の協力を得ながら県内企業に本事業および奨学金返還支援制度のメリットを周知し、制度の認知度を向上させる。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	学生や求職者が奨学金返還支援制度導入企業を選んで就職できるよう、制度導入企業を周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	制度導入企業リストの公表や紹介映像の作成等、学生や求職者が制度導入企業を知ることができるよう情報発信する。